

昭和期の 神奈川県知事

昭和の64年間で
15人の知事が
県政を担いました

官選知事

主に戦前、国の政府が
任命・派遣した知事

公選知事

戦後、県民が選挙で
選んだ知事

昭和元年

1926年
12月25日改元

県庁本庁舎・再建
昭和3年10月

県立金沢文庫の開設
昭和5年8月

県営水道
(湘南水道) 創設
昭和8年4月

県営京浜工業地帯
造成事業起工式
昭和12年11月



① 第27代知事
いけだ ひろし
池田 宏

【在任期間】

大正15年9月28日
～昭和4年7月5日



② 第28代知事
やまがた じろう
山県 治郎

【在任期間】

昭和4年7月5日
～昭和6年12月28日



③ 第29代知事
えんどう りゅうさく
遠藤 柳作

【在任期間】

昭和6年12月28日
～昭和7年6月28日



④ 第30代知事
よこやま すけなり
横山 助成

【在任期間】

昭和7年6月28日
～昭和10年1月15日



⑤ 第31代知事
いしだ かおる
石田 馨

【在任期間】

昭和10年1月15日
～昭和11年3月13日



⑥ 第32代知事
なからい きよし
半井 清

【在任期間】

昭和11年3月13日
～昭和13年12月23日

第二次世界大戦勃発
昭和14年 9月

太平洋戦争勃発
(真珠湾攻撃)
昭和16年12月

横浜、川崎、横須賀で空襲
(本土初の空襲)
昭和17年 4月

横浜、川崎、横須賀
で学童集団疎開開始
昭和19年 7月

横浜大空襲
昭和20年 5月

マッカーサーが
厚木基地に到着
昭和20年 8月



⑦ 第33代知事
おおむら せいいち
大村 清一

【在任期間】
昭和13年12月23日
～昭和14年 9月 5日



⑧ 第34代知事
いいぬま かずみ
飯沼 一省

【在任期間】
昭和14年 9月 5日
～昭和15年 4月 9日



⑨ 第35代知事
まつむら みつま
松村 光磨

【在任期間】
昭和15年 4月 9日
～昭和17年 1月 9日



⑩ 第36代知事
こんどう じょうたろう
近藤 壤太郎

【在任期間】
昭和17年 1月 9日
～昭和19年 8月 1日



⑪ 第37代知事
ふじわら たかお
藤原 孝夫

【在任期間】
昭和19年 8月 1日
～昭和21年 1月25日



⑫ 第38代知事
うちやま いわたろう
内山 岩太郎

【在任期間】
昭和21年 1月25日
～昭和22年 3月12日

⑬ 第39代知事
わたなべ ひろし
渡辺 広

【在任期間】
昭和22年 3月12日
～昭和22年 4月12日

地方自治法が公布、
第1回知事公選
昭和22年4月

県立近代美術館（鎌倉）
開館、事業所公害防止
条例公布
昭和26年

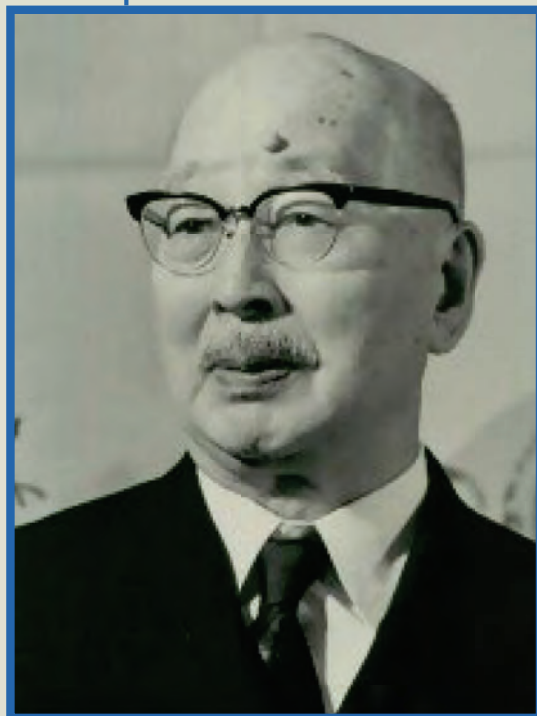
県企業庁発足
昭和27年10月

県戦没者慰霊堂
完成
昭和28年11月

県立図書館・
音楽堂完成
昭和29年11月

京浜工業地帯
県営浮島、扇島
埋立事業完成
昭和37、38年

県立博物館（現・県立
歴史博物館）開館
昭和42年3月



⑫ 第40～44代知事

うちやま いわたろう
内山 岩太郎

【在任期間】

昭和22年4月12日
～昭和42年4月22日

官選知事として

- 明治23（1890）年に群馬県に生まれ、政府の外交官として南米やヨーロッパの各国を中心に活躍し、昭和18（1943）年に退官しました。
- 戦後の神奈川県は、連合国軍を統括する第8軍の司令部が置かれ、県内各地が進駐軍に接收されるなど、他の地域では見られない特殊事情がありました。
- こうした中、ときの幣原喜重郎^{しではらきじゅうろう}内閣は、それまでの内務官僚ではなく、元外交官である内山を神奈川県知事（官選知事）に起用しました。
- 内山知事は、進駐軍との交渉に辣腕をふるい、終戦直後に県内の食糧事情が窮乏をきわめる中、**進駐軍の食糧の緊急放出交渉に成功**するなど、占領下の様々な難局に対応しました。

神奈川県で初めての公選知事として

- 昭和22（1947）年4月、地方自治法が公布されると、日本で初めての知事公選（選挙）が行われ、初めての公選の神奈川県知事に就任しました。
- 戦後、接收による経済復興の遅れや進駐軍の駐留経費などが原因で県財政は危機的な状況でしたが、朝鮮戦争にともなう特需景気で京浜工業地帯が活況を取り戻すと、**京浜臨海部のさらなる埋立や県内陸部の工業団地造成などを実施**して工業の振興を図り、高度経済成長期を通じての県経済の飛躍的な発展につなげました。
- 接收解除や占領後の米軍基地問題の対策などの折衝を行い、全国の米軍基地等が所在する都道府県で構成される「渉外関係主要都道府県知事連絡協議会（渉外知事会）」の会長を務めるなど、**渉外知事**として活躍しました。

東名高速道路
厚木～東京間開通
昭和43年4月

県立こども医療センター
昭和45年4月

公害防止条例公布
昭和46年3月

第1次石油危機
昭和48年10月



⑭ 第45、46代知事

つだ ぶんご
津田 文吾

【在任期間】
昭和42年4月23日
～昭和50年4月22日

知事に就任するまで

- 大正7（1918）年に富山県生まれ、東京帝国大学を卒業した後、自治省に入省しました。
- 昭和23（1948）年に神奈川県警公安課長として本県に赴任後、内山岩太郎知事の下で県の財政課長や総務部長などの役職を経て、副知事を務めました。
- 特に、財政課長の時期は、終戦後の戦災や進駐軍の接収により経済復興が進まず、県財政が厳しい状況であったため、緊縮財政を実施して財源の確保に努めたほか、内山知事とともに進駐軍に県の財政状況の説明も行いました。
- 内山知事が引退を表明すると後継者として選挙に立候補し、知事に就任しました。

「福祉優先の豊かな地域社会の実現」を目指して

- 津田知事が就任したころの神奈川県は、工業生産が全国の10%以上を占める地域に発展を遂げた一方、都市化が急速に進んだことで、人口の急増による住宅不足や交通渋滞などの問題や、大気汚染や水質汚濁などの公害が深刻化していました。
- そのため津田知事は、自然の尊重と人間性の回復を基調とした「福祉優先の豊かな地域社会の実現」を目指して政策を推進しました。
- 具体的には、全国で初めて大気汚染・水質汚濁の有害物質排出量の総量を規制する「神奈川県公害防止条例」などを公布し、また、市街化調整区域の大規模開発や、ゴルフ場の新增設を認めないことを原則としました。
- また、全国に先駆けて、こどものための総合医療施設である「こども医療センター」を設立しました。

ともしび運動
推進協議会設置
昭和51年 4月

国際交流課設置
(民際外交推進)
昭和51年 7月

頭脳センター構想
提唱
昭和53年 5月

アメリカ・
メリーランド州と
友好調印
昭和56年 4月

かながわ
女性プラン策定
昭和57年 6月

情報公開制度
創設
昭和58年 4月

中国・
遼寧省と
友好調印
昭和58年 5月

昭和64年／平成元年

1989年
1月7日まで / 1月8日から



⑮ 第47～51代知事

ながす かずじ
長洲 一二

【在任期間】

昭和50年 4月23日
～平成 7年 4月22日

「地方の時代」を提唱した革新知事

- 大正 8 (1919) 年に東京都の神田に生まれ、日本銀行を 2 年間務めた後、横浜高等商業学校 (現在の横浜国立大学)、次いで東京商科大学 (現在の一橋大学) を卒業し、昭和 49 (1974) 年に横浜国立大学の教授を退任後、社会党・公明党・共産党の支持を受け、革新統一候補として選挙に立候補し、知事に就任しました。
- 長洲県政は「**革新県政**」と呼ばれ、例えば、知事選で提唱していた「**民際外交**」 (自治体レベルの民衆・地域同士の国境を越えた交流) を推進するため、全国に先駆けて国際交流課を設置しました。長洲知事の時代に、アメリカ・メリーランド州や中国・遼寧省など、世界の各都市と友好が結ばれました。
- また、高度経済成長期の終焉とともに都市問題や環境問題などが表面化し、人びとの価値観やニーズが大きく変化する中で、政治や行財政システムを委任型中央集権制から参加型地方分権制に転換する「**地方の時代**」を提唱すると、新たな時代に向けた考え方として、またたく間に全国に広がりました。
- このほか、産業政策では、石油危機以降、公害や地価の高騰、また、工場の県外移転による産業の空洞化の問題が生じると、長洲知事はいち早く重厚長大産業から知識集約型へと産業構造の転換を図る「**頭脳センター構想**」を提唱し、研究開発型企業の集積に努め、その結果、県内に多くの大学、研究機関が集まりました。
- また、誰もがともに理解し合い、支え合う社会の実現を目指す「**ともしび運動**」の展開 (神奈川県発)、女性の地位向上を目指す「**かながわ女性プラン**」の策定、「**情報公開制度**」の創設 (都道府県初) など、地方をリードする先進的な施策を次々と実施しました。

行財政改革
「3つの10%目標」
公表
平成8年2月

県民活動サポート
センター設立
平成8年4月

かながわ・ゆめ国体
(第53回大会)開催
平成10年9～10月

宮ヶ瀬ダム完成
平成12年12月

かながわボランティア
活動推進基金21設置
平成13年4月

県立保健福祉大学
開学
平成15年4月



①6 第52～53代知事

おかざき ひろし
岡崎 洋

【在任期間】

平成7年4月23日
～平成15年4月22日

神奈川県に生まれ育った知事

- 昭和7（1932）年に藤沢市に生まれ、湘南高校に進学し、東京大学経済学部を卒業後、大蔵省（現在の財務省）に入省しました。昭和59（1984）年に環境庁（現在の環境省）に転じた後、事務方のトップである環境事務次官を務めました。
- 昭和62（1987）年に退官すると、私財を投じて財団法人地球・人間環境フォーラム（現在の一般財団法人地球・人間環境フォーラム）を設立し、理事長として地球環境問題に関する科学的な調査・研究等を推進しました。
- 長洲知事が引退の意向を表明した後、各政党や連合神奈川の推薦を受けて平成7（1995）年に知事選に立候補し、郷土である神奈川県の知事に就任しました。

財政危機の中の県政運営

- 岡崎知事の就任時、県財政は、歳入の柱となる県税収入がバブル崩壊のあおりを受けて急減していました。財政危機を乗り越えるため、岡崎知事は事務事業の見直しや、県の職員定数・組織数・県債発行の削減など**徹底した行財政改革を断行**するとともに、知事の給与や退職金も削減して財政の健全化に尽力しました。
- また、施設の整備に当たっては、P F I方式（民間の資金と経営能力を活用して、公共施設等の建設・運営などを行う手法）を活用し、県立近代美術館（葉山）を美術館では全国初となるP F I方式で整備しました。（開設は平成15年10月）
- このほか、N P Oの活動を支援するため、公設公営の施設として全国初となる**「かながわ県民活動サポートセンター」**を設立し、**「かながわボランティア活動推進基金21」**を設置するなど、N P Oと行政の協働・連携を推進しました。

治安改善の取組
スタート

平成15年 3月

暴走族追放条例
制定

平成15年12月

インベスト神奈川
スタート

平成16年10月

受動喫煙防止条例
制定

平成21年 3月



⑰ 第54～55代知事

まつざわ しげふみ
松沢 成文

【在任期間】

平成15年 4月23日
～平成23年 4月22日

戦後最年少の公選知事誕生

- 昭和33（1958）年に川崎市に生まれ、昭和57（1982）年に公益財団法人松下政経塾に入塾し、アメリカの連邦下院議員や州司法長官のスタッフとして国際的な経験を積みました。
- 昭和62（1987）年に神奈川県議会議員に立候補し、29歳で県政史上最年少議員として初当選を果たします。その後、国政にも進出し、衆議院議員を3期にわたって務めました。
- そして平成15（2003）年、当時はまだ珍しかったマニフェストを掲げて知事選に挑み、45歳で戦後最年少（当時）の知事として就任しました。

多方面に政策を展開

- 平成14（2002）年当時、県警の犯罪検挙率が20%を切るなど治安が悪化していました。そこで「**暴走族追放条例**」を制定したほか、**警察官を実質1,500名増員**するなどして、平成23（2011）年には検挙率が39%にまで回復しました。
- 平成16（2004）年10月、**企業誘致政策「インベスト神奈川」**を発表して助成金交付、低利融資、税軽減を実施し、翌年には「**企業誘致ワンストップステーション**」の設置なども行いました。これにより、県内に数多くの企業が進出し、投資総額は6,000億円以上に上りました。
- また、平成21（2009）年に、全国初の「**受動喫煙防止条例**」を制定しました。この条例は、県民が自らの意思で受動喫煙を避けられる環境の整備を促進することを目的としており、たばこの煙を吸いたくない人の健康を守る施策として画期的でした。

東日本大震災
発生

平成23年 3月

津久井やまゆり園事件
発生

平成28年 7月

新型コロナウイルス
感染症拡大

令和 2年 2月

The Healthy Ageing 50
選出

令和 4年 2月

そして令和 8 年へ



⑱ 第56～59代知事

くろいわ ゆうじ
黒岩 祐治

【在任期間】

平成23年 4月23日～

ニュースキャスターから知事へ

- 昭和29（1954）年、大阪府生まれ、兵庫県出身。昭和55（1980）年に株式会社フジテレビジョンに入社し、「FNNスーパータイム」や「報道2001」のキャスターを歴任しました。
- 平成21（2009）年には、国際医療福祉大学大学院教授に着任し、「医療・福祉に関する実践的メディア論」「医療・福祉に関する報道の検証」などを研究しました。
- そして、東日本大震災が発生し、県全体に深刻な影響が広がっていた平成23（2011）年、「いのち輝くマグネット神奈川」を掲げ知事に就任しました。

4期目の現在まで

- 超高齢化社会を乗り越えるための施策「ヘルスケア・ニューフロンティア」を世界に向けて発信し、国から国家戦略特区の指定を受け、**未病（ME-BYO）**を改善する取組や、最先端医療の追求、生活支援ロボットの実用化などを推進しています。こうした取組が評価され、令和 4（2022）年 9 月には、国連が提唱する「**The Healthy Ageing 50**」（高齢化社会をより良くする世界のリーダー50人）に日本人として唯一選出されました。
- 平成28（2016）年 7 月、大きな悲しみをもたらした「**津久井やまゆり園事件**」が発生しました。この大変痛ましい事件を受け、共生社会の実現に向けた断固とした決意をもって「**ともに生きる社会かながわ憲章**」を策定しました。
- 令和 2（2020）年 2 月に、ダイヤモンド・プリンセス号の入港から始まった**新型コロナウイルス感染症**とのたたかいでは、40以上の感染防止対策を「**神奈川モデル**」として構築。経済対策も次々と打ち出しました。